

## 2. 所得

### (1) 国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）

実質GDPに、交易利得・損失（注）を加えた実質GDIは、平成23年度は、実質GDPが前年度比0.3%増となった一方で、輸入デフレーターの上昇から交易利得・損失が▲18.5兆円と、前年度に比べ損失が拡大したため、前年度比1.0%減と2年ぶりの減少となった。また、実質GDIに海外からの所得の純受取（注）を加えた実質GNIは、前年度比0.6%減（2年ぶりの減少）となった。

(注) ・ 交易利得・損失＝交易条件の変化に伴う実質所得（購買力）の変化  
 ・ 海外からの所得の純受取＝海外からの所得の受取－海外に対する所得の支払

	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実質GNI (兆円)	495.1	506.2	512.0	518.5	525.5	532.2	507.2	501.8	513.8	510.7
(前年度比、%)	0.8	2.3	1.1	1.3	1.4	1.3	-4.7	-1.1	2.4	-0.6
(寄与度、%)	0.8	2.3	1.1	1.3	1.4	1.3	-4.7	-1.1	2.4	-0.6
実質GDI (兆円)	487.4	497.8	502.2	505.3	510.3	514.4	491.8	488.4	500.0	495.2
(前年度比、%)	0.9	2.1	0.9	0.6	1.0	0.8	-4.4	-0.7	2.4	-1.0
(寄与度、%)	0.9	2.1	0.9	0.6	1.0	0.8	-4.2	-0.7	2.3	-0.9
実質GDP (兆円)	479.9	490.8	497.9	507.2	516.0	525.5	505.8	495.6	512.3	513.7
(前年度比、%)	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3
(寄与度、%)	1.1	2.2	1.4	1.8	1.7	1.8	-3.7	-2.0	3.3	0.3
交易利得・損失 (兆円)	7.6	7.0	4.3	-1.9	-5.7	-11.1	-14.0	-7.2	-12.3	-18.5
(寄与度、%)	-0.2	-0.1	-0.5	-1.2	-0.7	-1.0	-0.5	1.3	-1.0	-1.2
海外からの所得の純受取 (兆円)	7.7	8.5	9.8	13.2	15.2	17.8	15.4	13.5	13.8	15.5
(寄与度、%)	-0.1	0.2	0.3	0.7	0.4	0.5	-0.5	-0.4	0.1	0.3

(注) 寄与度は、実質GNI成長率に対する寄与度

図2-1 GNI、GDI、GDP成長率(実質)

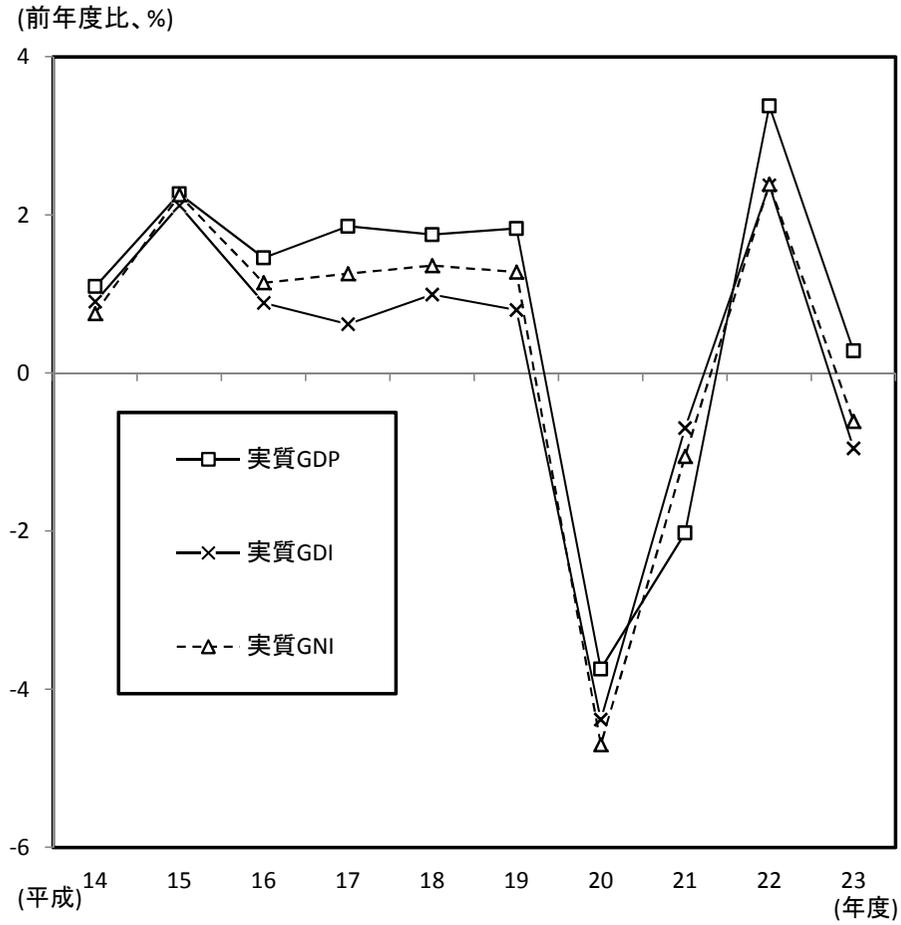
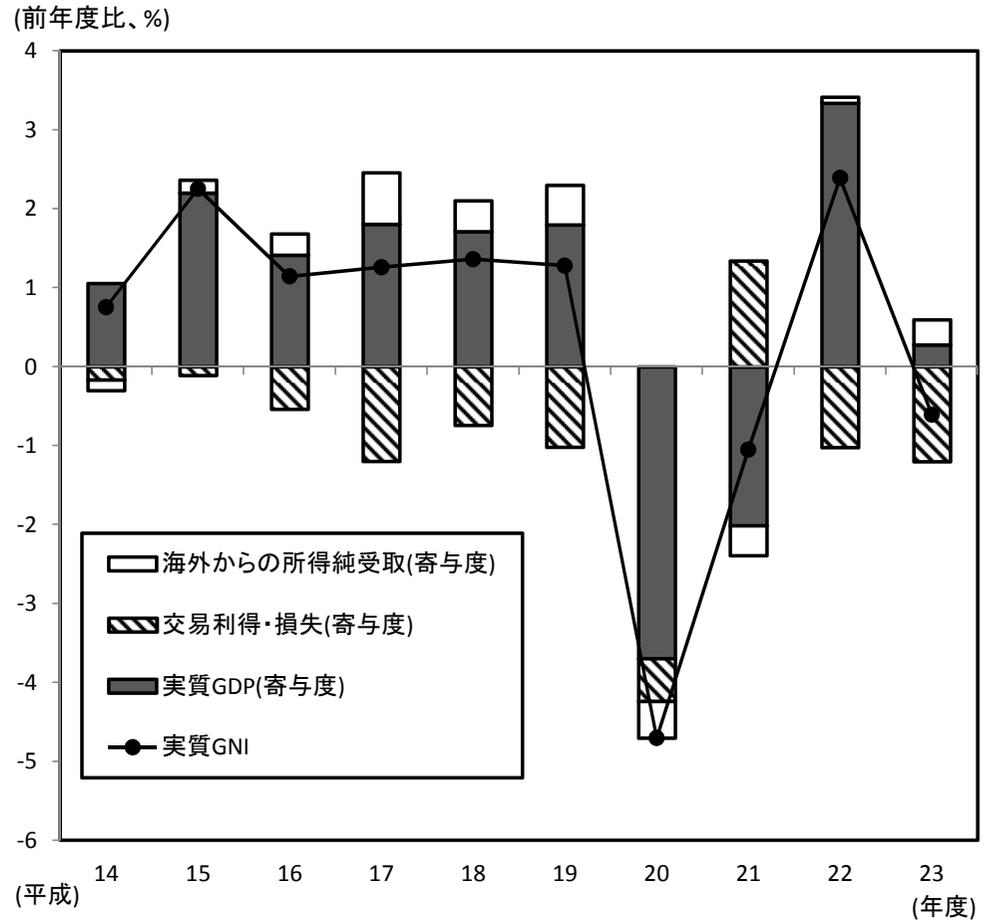


図2-2 実質GNI成長率の要因別寄与度



## (2) 国民所得

平成23年度の国民所得（要素費用表示）（注）は前年度比1.6%減と2年ぶりの減少となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比0.6%増と2年連続で増加、企業所得が前年度比7.3%減と3年ぶりの減少、財産所得が前年度比2.4%減と5年連続の減少となった。労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は70.7%となった。

（注）国民所得（要素費用表示）は、「国民総所得」から「固定資本減耗」及び「生産・輸入品に課される税－補助金」を除いた概念  
国民所得（要素費用表示）は名目。

	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国民所得（要素費用表示）（兆円）	363.9	368.1	370.1	374.1	378.2	381.2	355.0	344.4	352.3	346.8
（前年度比、%）	-0.8	1.2	0.5	1.1	1.1	0.8	-6.9	-3.0	2.3	-1.6
雇用者報酬（兆円）	258.1	252.8	252.2	254.1	255.7	255.6	254.3	243.0	243.9	245.3
（前年度比、%）	-2.9	-2.1	-0.2	0.8	0.7	-0.0	-0.5	-4.4	0.4	0.6
（寄与度、%）	-2.1	-1.5	-0.2	0.5	0.4	-0.0	-0.4	-3.2	0.3	0.4
（構成比、%） = 労働分配率	70.9	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.6	70.6	69.2	70.7
財産所得（兆円）	18.6	18.6	20.2	24.4	28.4	27.6	23.1	21.5	20.2	19.7
（前年度比、%）	-5.9	0.4	8.1	21.2	16.1	-2.7	-16.4	-6.9	-6.1	-2.4
（寄与度、%）	-0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	-0.2	-1.2	-0.4	-0.4	-0.1
（構成比、%）	5.1	5.1	5.4	6.5	7.5	7.2	6.5	6.2	5.7	5.7
企業所得（兆円）	87.2	96.7	97.8	95.6	94.1	98.0	77.7	79.9	88.2	81.7
（前年度比、%）	7.2	10.8	1.2	-2.2	-1.6	4.2	-20.7	2.9	10.4	-7.3
（寄与度、%）	1.6	2.6	0.3	-0.6	-0.4	1.0	-5.3	0.6	2.4	-1.8
（構成比、%）	24.0	26.3	26.4	25.6	24.9	25.7	21.9	23.2	25.0	23.6
うち民間法人企業（兆円）	44.2	50.7	54.3	53.6	52.8	57.8	40.1	42.2	49.6	44.6
（前年度比、%）	6.8	14.7	6.9	-1.2	-1.5	9.5	-30.6	5.2	17.6	-10.0
（寄与度、%）	0.8	1.8	1.0	-0.2	-0.2	1.3	-4.6	0.6	2.2	-1.4
（構成比、%）	12.2	13.8	14.7	14.3	14.0	15.2	11.3	12.2	14.1	12.9

（注1）財産所得は、一般政府、家計（個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く）及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取  
企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたもの

（注2）寄与度は、国民所得（要素費用表示）伸び率に対する寄与度

図2-3 国民所得伸び率に対する  
各要素所得の寄与度

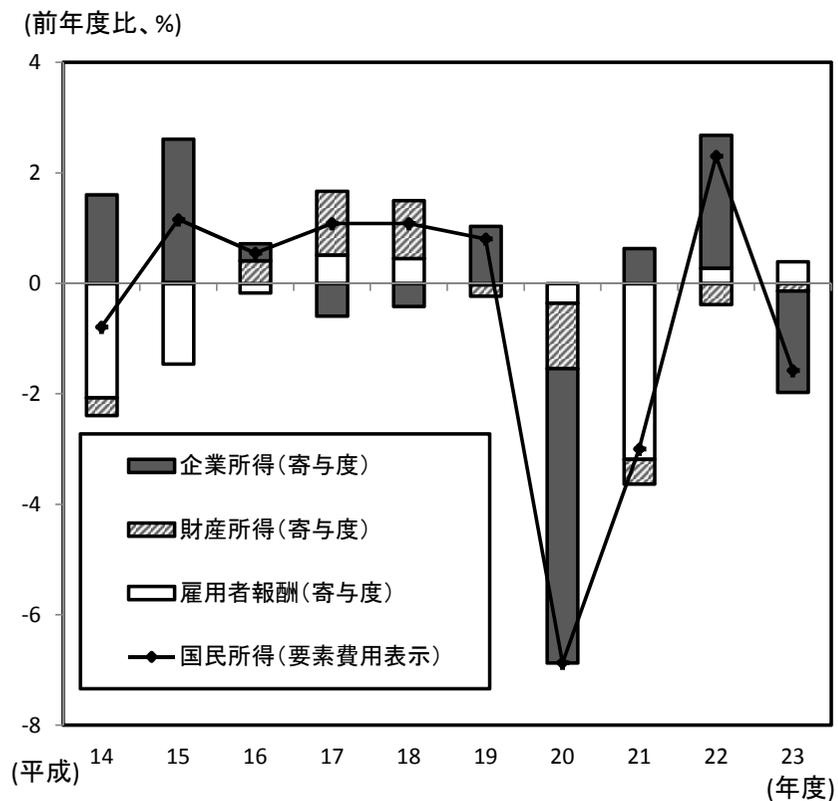
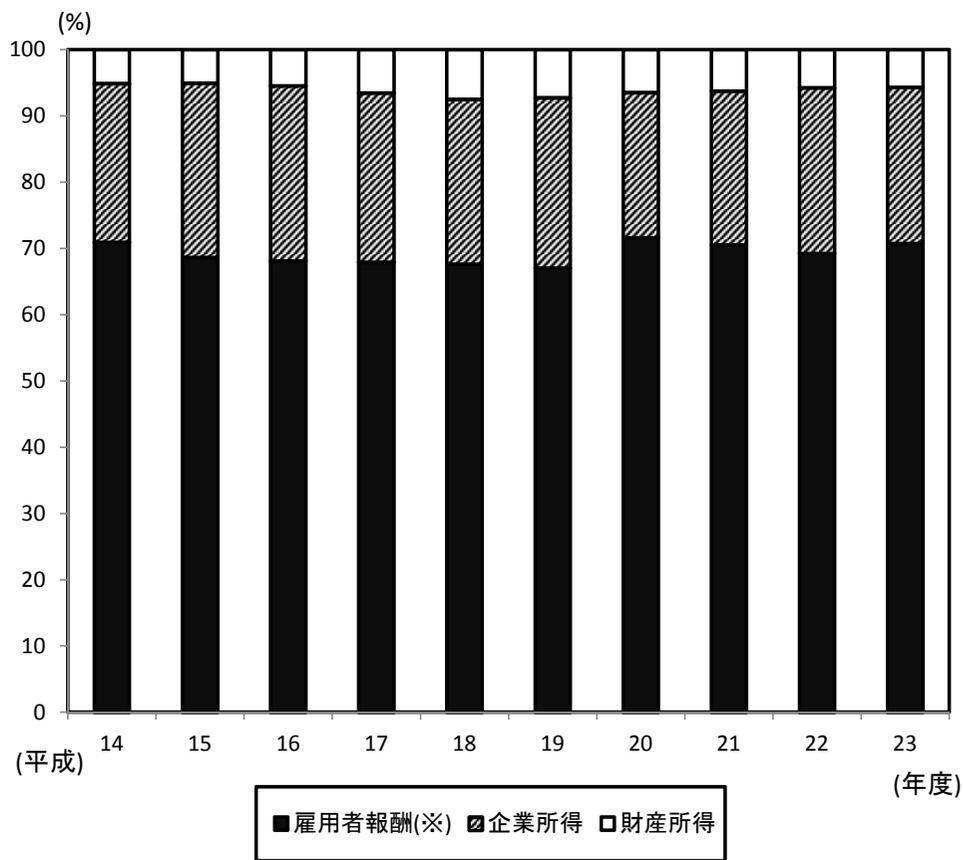


図2-4 国民所得に占める各要素所得の構成



※ 雇用者報酬の構成比 = 労働分配率

### (3) 家計貯蓄

平成23年度の家計貯蓄は、3.7兆円と2年連続で前年度から減少した（前年度差3.1兆円減）。内訳については、家計最終消費支出が前年度比0.7%増と2年連続で増加し、家計可処分所得が0.3%減と5年連続で減少した。この結果、家計貯蓄率は1.3%に低下した（前年度差1.1%ポイント減）。

家計貯蓄率

		平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
家計貯蓄率 (a / (b+c))	(%)	2.8	2.6	1.7	0.9	1.5	0.3	1.5	2.6	2.4	1.3
家計最終消費支出	(兆円)	283.6	282.6	282.8	286.6	287.4	289.0	282.5	278.4	278.6	280.6
家計貯蓄 (a)	(兆円)	8.3	7.5	5.0	2.7	4.3	1.0	4.3	7.4	6.8	3.7
年金基金年金準備金の変動 (受取) (b)	(兆円)	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0	-1.7	-2.1	-1.9	-2.0
家計可処分所得 (c)	(兆円)	290.8	289.5	288.3	289.6	292.1	291.0	288.5	287.9	287.3	286.4

(注) 家計貯蓄=家計可処分所得+年金基金年金準備金の変動(受取)-家計最終消費支出

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度(%ポイント)

		平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
家計貯蓄率の対前年度差		-0.7	-0.3	-0.8	-0.8	0.6	-1.2	1.2	1.1	-0.2	-1.1
消費要因		-0.01	0.32	-0.05	-1.31	-0.28	-0.54	2.23	1.42	-0.07	-0.71
所得要因		-0.68	-0.58	-0.78	0.48	0.83	-0.61	-1.10	-0.33	-0.14	-0.37
可処分所得		-0.39	-0.41	-0.43	0.46	0.83	-0.38	-0.88	-0.17	-0.22	-0.31
営業余剰(持ち家)・混合所得		0.27	0.63	-0.67	-0.56	0.06	-0.05	-0.47	-0.10	0.36	-0.59
雇用者報酬		-2.51	-1.77	-0.21	0.65	0.57	-0.04	-0.47	-3.89	0.32	0.48
現物社会移転以外の社会給付		0.87	-0.73	0.54	-0.19	0.62	0.58	0.35	1.69	0.51	0.30
財産所得(純)		-0.19	0.00	0.10	0.68	1.05	-0.25	-0.74	-0.27	0.09	0.10
所得・富等に課される経常税		1.30	0.44	-0.30	-0.38	-0.44	-0.74	0.28	0.82	0.25	-0.07
社会負担		-0.06	1.07	0.05	0.09	-0.81	-0.21	0.11	0.53	-0.56	-0.60
その他の経常移転(純)		-0.07	-0.06	0.07	0.18	-0.22	0.34	0.06	1.04	-1.18	0.07

(注) 貯蓄率を  $s$ 、所得総額を  $I$ 、所得項目  $i$  の額を  $I_i$ 、消費額を  $C$  とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I+\Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I+\Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

図2-5 家計貯蓄率

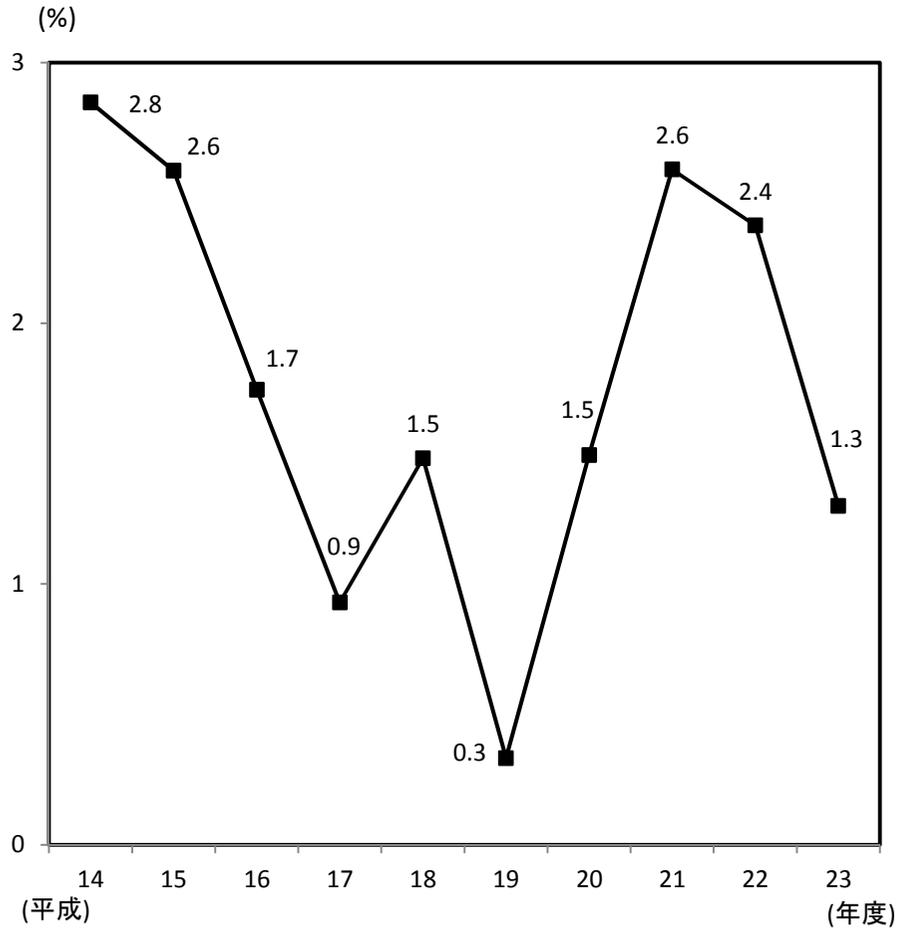


図2-6 家計貯蓄率前年度差に対する  
所得・消費要因別寄与度

